

5. 財務書類

(1) 財務書類の概要

現在の自治体の予算や決算は、予算の適正かつ確実な執行を図るという観点から、現金の収支を議会の議決（チェック）を経て管理する現金主義会計を採用しています。

次は、現金の移動のみではなく、資産（財産）、負債（借金）の内容について見ていきます。



明石市の財政状況について、少し見方を変えて「財務書類」の視点から確認していきます。
地方自治体の会計制度は、1年間の現金の出入りを把握する**現金主義**の考え方に重点を置いているため、土地や建物などの資産価値、建物等の老朽化に伴う価値の減少、引当金※などの目に見えない負債額は把握できません。

⇒ これらを明らかにしたものが「財務書類」です。

※引当金…将来の支出に備えてあらかじめ準備しておく見積額

◆ 財務書類（以下の3表※から構成されています。）

- ① **貸借対照表** … どのような資産や負債をどのくらい持っているか など
- ② **行政コスト及び純資産変動計算書** … 行政サービスにどれだけ費用がかかったか など
- ③ **資金収支計算書** … どのような行政活動にどのくらい現金の出入りがあったか など



1-2 財務書類の範囲

明石市では、様々な会計の財務書類を次の分類で作成しています。

連結財務書類	全体財務書類	一般会計等 財務書類	一般会計			
			特別会計	葬祭事業 土地区画整理事業 清算金	公共用地取得事業 母子父子寡婦福祉資金 貸付事業	石ヶ谷墓園整備事業
				国民健康保険事業 介護保険事業	財産区 後期高齢者医療事業	地方卸売市場事業 病院事業債管理
		企業会計	水道事業	下水道事業		
		関連団体	兵庫県後期高齢者 医療広域連合 明石地域振興開発 (株)	明石市立市民病院 (公財)こども財団	(一財)明石市産業 振興財団	

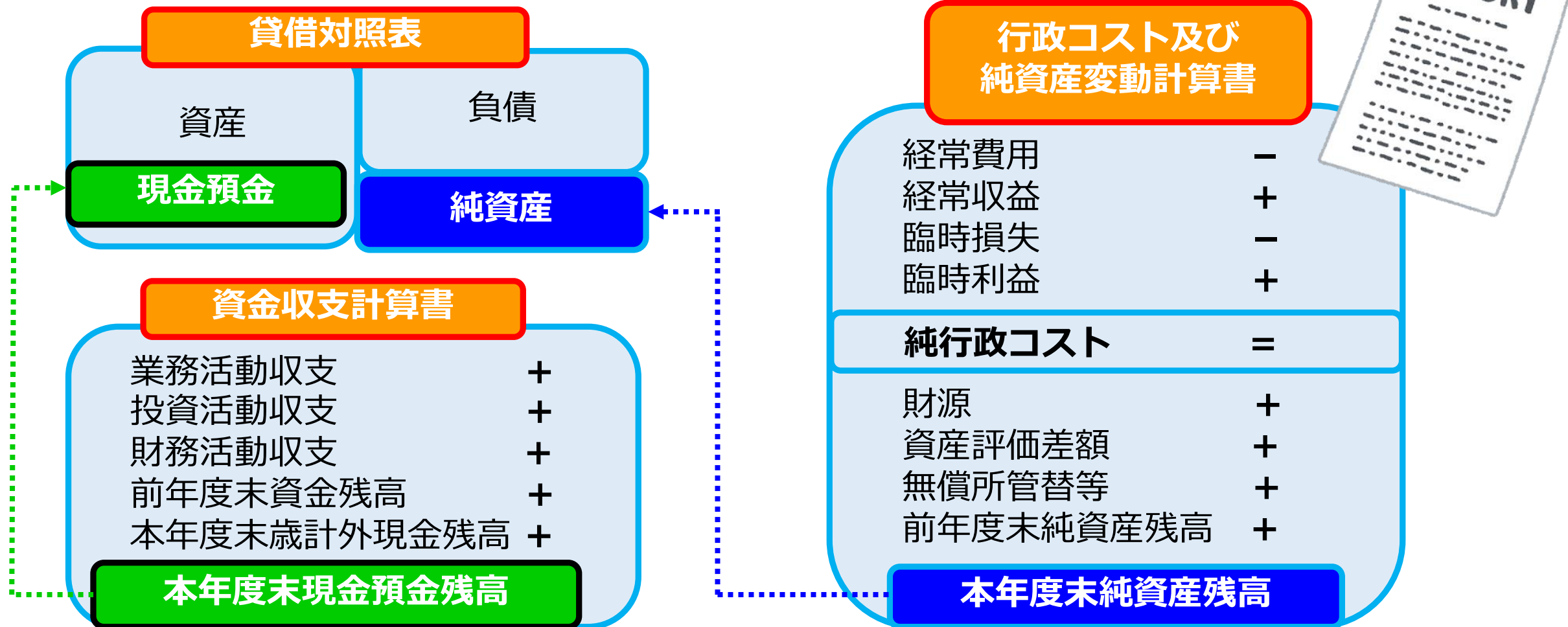
次に、財務書類はどのような考え方で作っているのかを見ていきます。
以下の考え方に基づき作成しています。

- ① **複式簿記・発生主義**… 現金のやり取りの有無に関わらず、原因となる事実の発生に基づき、会計記録を行うものです。
- ② **固定資産台帳※の作成**… 市が保有している資産の一覧を固定資産台帳として作成することで、市の財産をより正確に把握することができます。
公共施設マネジメントを通じた予算編成等への活用が可能となります。

※固定資産について取得から除却に至るまでの経緯を管理する台帳で、取得価格や耐用年数等の情報を網羅的に記載したもの

1-4 財務書類の相関関係

財務書類はそれぞれ密接に関係し、整合性が図られています。



自治体会計の財政の透明性を高め、説明責任を果たす観点から、**単式簿記**（お金の出入りのみを記録）による**現金主義会計**を、地方公会計の**複式簿記**（お金の出入りとともに財産状況を把握）による**発生主義**（取引の発生時点）**会計**が補完しています。

自治体会計

税を原資とする自治体の活動は、住民福祉の向上等を目的としており、予算の議会での議決を通じて、事前統制のもとに置かれています。

このため、**予算の適正・確実な執行を図るという観点**から、**単式簿記による現金主義会計を採用**しています。

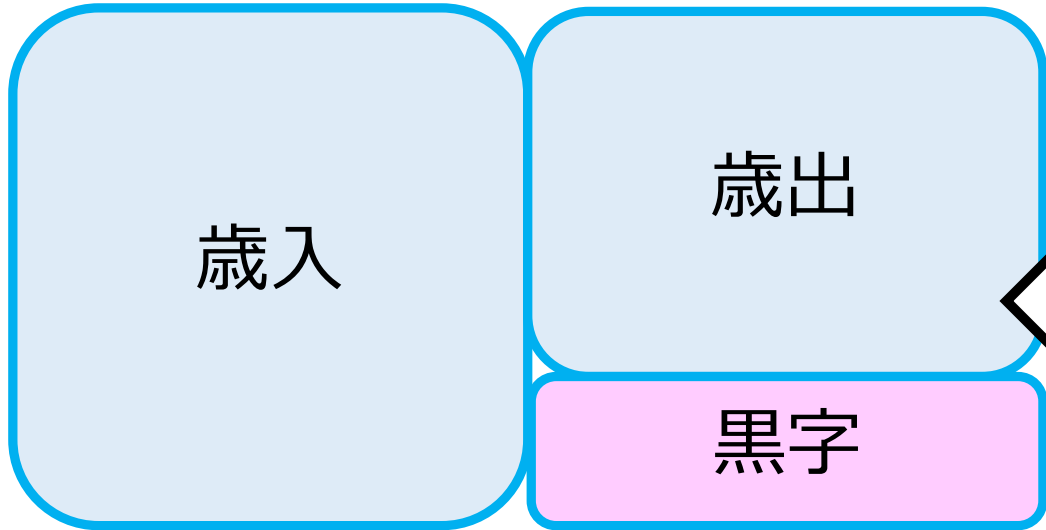
補完

地方公会計

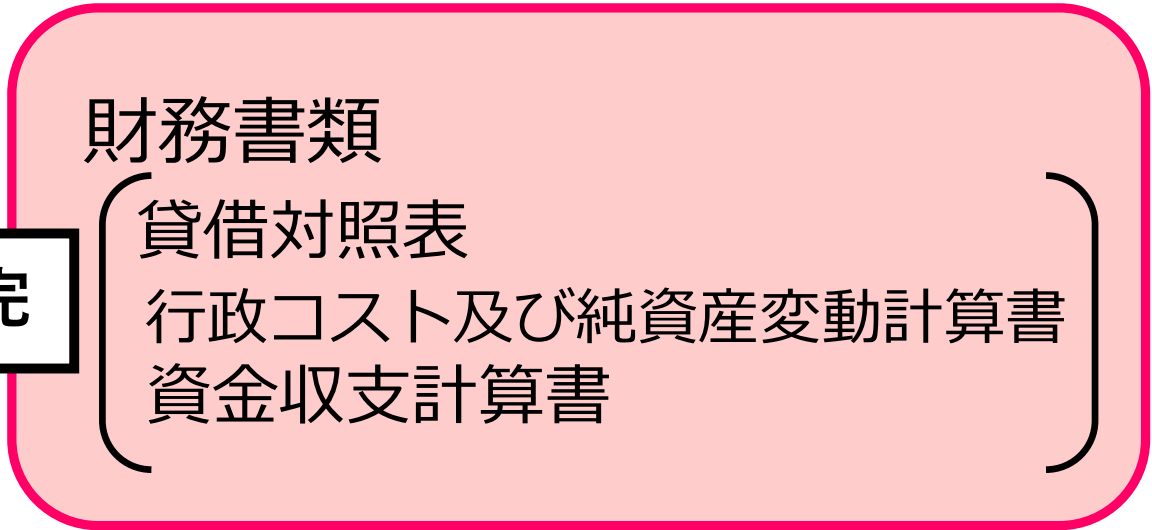
単式簿記の自治体会計では把握できない資産や負債の情報や、現金の移動を伴わない減価償却費※などのコストに関する情報を把握することにより、**自治体会計（現金主義会計）を補完する**ものとして整備されました。

※減価償却費…建物・車両・構築物・機械設備などの固定資産の価値の低下を事前に考え、その額を会計期ごとに見積もる費用のこと

自治体会計
単式簿記による現金主義会計



地方公会計
複式簿記による発生主義会計



- 現金収支しか把握できない
- 資産や負債が把握できない

- 資産や負債を把握できる
- 固定資産台帳の整備
- 全国で統一 ⇒ 比較可能



複式簿記に基づく発生主義であれば、資産や負債など現金以外の情報を把握できますが、自治体会計では単式簿記に基づく現金主義を基本としています。

それは、自治体にとって現金の動きを捉えることが、何よりも重要であるからです。

予算による事前統制

- ・市民の代表である議会の統制をかけることが重要
 - ・何に何円まで執行できるか予算で事前に制限をかけることが重要
- ⇔ (企業) 経営者の裁量のもと、事後の結果である決算が重要



客観的で確実に確認できる現金収支を厳密に管理する必要性が高い

現金のやりくり

- ・借金は公共施設の整備目的に限られるため、現金の調達が困難
 - ・現金の不足により資金ショートを起こすおそれがある
- ⇔ (企業) 現金の不足に対応するため運転資金による借金が可能



資産や負債よりも現金に着目する必要性が高い

活動の目的

- ・住民の福祉の増進が目的
 - ・目的どおりにお金が使われたことを確認することが重要
- ⇔ (企業) 利益の追求が目的
収益や費用を把握する必要



現金の動きを把握する必要性が高い



5. 財務書類

(2) 明石市の財務書類 (一般会計等)

具体的に、明石市の資産や負債など財務書類の内容について見ていきます。

1-1 貸借対照表

資産、負債、純資産の金額が分かる書類です。

資産の部では、市が所有する学校や道路などの資産の価値を表しています。

負債の部は、借金の返済などのため、将来負担しなければならないお金を表しています。

純資産の部は、資産と負債の差額であり、これまでの世代が負担したもので、将来返済する必要がないお金を表しています。

年度末において
保有している資産

【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	2,991億円	固定負債	1,236億円
有形固定資産	2,860億円	流動負債	143億円
無形固定資産	1億円	負債合計	1,380億円
投資その他の資産	131億円	【純資産の部】	
流動資産	162億円	純資産合計	1,773億円
資産合計	3,153億円	負債・純資産合計	3,153億円

将来返済しなければ
ならない債務
(将来の負担)

資産から負債を
控除した額
(過去の負担)

※ 財務書類3表内の各項目は、億円以下を四捨五入しており、項目の合計と一致しない場合があります。

1-2 貸借対照表（資産の部）

	【資産の部】	令和4年度		令和5年度		増減額	
庁舎、学校、市営住宅など土地、建物、工作物等	固定資産	2,982	億円	2,991	億円	△9	億円
公園、道路など土地、建物、工作物等	有形固定資産	2,854	億円	2,860	億円	5	億円
100万円以上の備品など	事業用資産	1,716	億円	1,713	億円	△2	億円
区分地上権（借地権の一種）	インフラ資産	1,130	億円	1,134	億円	5	億円
下水道など企業会計や関係団体などへの出資金など	物品	8	億円	12	億円	3	億円
市税など1年を超えて回収されていない債権	無形固定資産	1	億円	1	億円	0	億円
1年以内に返済されない貸付金	投資その他の資産	128	億円	131	億円	3	億円
特定の目的の基金の残高	投資及び出資金	77	億円	80	億円	4	億円
市税など回収されていない債権で、当該年度に発生した分	長期延滞債権	9	億円	9	億円	△1	億円
1年以内に返済される貸付金	長期貸付金	3	億円	2	億円	△1	億円
財政基金及び減債基金の残高	基金	39	億円	40	億円	2	億円
	流動資産	162	億円	162	億円	△0	億円
	現金預金	43	億円	43	億円	△0	億円
	未収金	3	億円	3	億円	0	億円
	短期貸付金	1	億円	1	億円	0	億円
	基金	114	億円	115	億円	0	億円
	資産合計	3,144	億円	3,153	億円	9	億円

1-3 貸借対照表（負債・純資産の部）

	【負債の部】	令和4年度		令和5年度		増減額	
市債（借金）残高のうち、返済予定が1年以上先のもの	固定負債	1,248	億円	1,236	億円	△ 12	億円
負担すべき債務のうち、支払予定が1年以上先のもの	地方債	1,033	億円	1,017	億円	△ 15	億円
全職員が年度末に自己都合で退職した場合の退職手当の額	長期未払金	75	億円	74	億円	△ 1	億円
市債（借金）残高のうち、翌年度の返済予定額	退職手当引当金	137	億円	142	億円	△ 5	億円
負担すべき債務のうち、翌年度の支払予定額	その他	3	億円	3	億円	0	億円
職員のボーナスのうち、基準日から各年度末までの翌年度支払予定額	流動負債	160	億円	143	億円	△ 17	億円
契約保証金や源泉徴収所得税など	1年以内償還予定地方債	112	億円	98	億円	△ 14	億円
道路や公共施設などの資産を取得するためにこれまでの世代が負担したもので、将来返済する必要がないもの	未払金	4	億円	2	億円	△ 2	億円
資産をどのような財源で賄っているかを財源ごとに一覧にしたもの	賞与等引当金	12	億円	13	億円	1	億円
	預り金	30	億円	29	億円	△ 1	億円
	その他	1	億円	1	億円	△ 0	億円
	負債合計	1,408	億円	1,380	億円	△ 28	億円
	【純資産の部】						
	純資産合計	1,736	億円	1,773	億円	37	億円
	負債及び純資産合計	3,144	億円	3,153	億円	9	億円

2-1 行政コスト及び純資産変動計算書

行政コスト及び純資産変動計算書では、福祉やごみ処理などの行政サービスに要した経費とその対価として得られた収益や、それらにどのような財源を活用してサービスを行ったのかなどを把握します。

		令和5年度
毎年度継続的に発生する費用 (人件費や負担金など)	経常費用 ①	1,161億円
	経常収益 ②	47億円
毎年度継続的に発生する収益 (使用料や手数料など)	臨時損失 ③	1億円
	臨時収益 ④	1億円
臨時的に発生する費用や収益 (資産除売却損・売却益など)	純行政コスト ⑤ = -① + ② - ③ + ④	△ 1,115億円
	財源 ⑥	1,150億円
市税や地方交付税、国県補助金など	資産評価差額 ⑦	△0億円
	無償所管換等 ⑧	2億円
資産の評価差額、無償で譲渡や 取得した固定資産の評価額など	前年度末純資産残高 ⑨	1,736億円
	本年度末純資産残高 ⑩ = ⑤ + ⑥ + ⑦ + ⑧ + ⑨	1,773億円

2-2 行政コスト及び純資産変動計算書の内訳①

	令和4年度		令和5年度		増減額	
職員の人件費	1,144 億円		1,161 億円		17 億円	
将来支給される退職手当の見込額のうち新たに負担すべき金額	531 億円		508 億円		△ 23 億円	
消耗品費や委託料、使用料など	214 億円		214 億円		1 億円	
耐用年数に基づいて計算された建物や工作物などの価値の減少分	174 億円		175 億円		1 億円	
建物や道路などを維持管理するための費用	40 億円		39 億円		△ 0 億円	
地方債の支払利息	293 億円		276 億円		△ 17 億円	
生活保護や障害福祉、私立保育所等の運営費などの扶助費等	202 億円		188 億円		△ 14 億円	
国民健康保険事業や介護保険事業などの特別会計への繰出金	69 億円		66 億円		△ 3 億円	
団体や個人に支払う補助金や負担金など	23 億円		22 億円		△ 1 億円	
	24 億円		17 億円		△ 7 億円	
	24 億円		17 億円		△ 7 億円	
	614 億円		653 億円		40 億円	
	404 億円		432 億円		28 億円	
	101 億円		99 億円		△ 2 億円	
	109 億円		122 億円		14 億円	

2-3 行政コスト及び純資産変動計算書の内訳②

	令和4年度		令和5年度		増減額			
保育園や市営住宅の使用料、住民票の交付手数料など	経常収益 ②		48	億円	47	億円	△1	億円
その他経常的収入	使用料及び手数料		25	億円	25	億円	0	億円
	その他		23	億円	22	億円	△1	億円
全コストから使用料などの行政サービスを利用した人の負担額、臨時損失、臨時利益を差し引きした額	純経常行政コスト (-①+②)		△1,096	億円	△1,115	億円	△18	億円
	臨時損失 ③		1	億円	1	億円	1	億円
	臨時利益 ④		1	億円	1	億円	0	億円
市税や地方交付税、寄附金など	純行政コスト ⑤(-①+②-③+④)		△1,096	億円	△1,115	億円	△18	億円
	財源 ⑥		1,116	億円	1,150	億円	34	億円
国や県からの補助金など	税収等		700	億円	730	億円	31	億円
	国県等補助金		416	億円	420	億円	3	億円
出資金等の評価差額の増減	資産評価差額 ⑦		0	億円	△0	億円	0	億円
	無償所管換等 ⑧		0	億円	2	億円	2	億円
無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など	前年度末純資産残高 ⑨		1,717	億円	1,736	億円	19	億円
	本年度末純資産残高 ⑩(⑤+⑥+⑦+⑧+⑨)		1,736	億円	1,773	億円	37	億円

資金収支計算書とは、現金収支をその性質ごとに区分し、現金の流れの内訳を表したものです。

行政サービスに係る現金収支

施設整備や基金運用に係る現金収支

地方債に係る現金収支

	令和5年度
業務活動収支	90億円
投資活動収支	△ 57億円
財務活動収支	△ 32億円
本年度資金収支額	0億円
前年度末資金残高	13億円
本年度末資金残高	13億円
本年度末歳計外現金残高	29億円
本年度末現金預金残高	43億円

3-2 資金収支計算書の内訳

	令和4年度	令和5年度	増減額
人件費や物件費、地方債の利息の支払など			
団体や個人への補助金や負担金のほか、他会計への繰出金など			
税金や国県補助金など			
災害復旧などの臨時的な支出や臨時的な収入			
公共施設等の整備、基金の積立など			
公共施設等の整備に係る国県補助金、固定資産の売却、基金取崩など			
地方債の元金の償還など			
地方債の発行による収入			
	令和4年度	令和5年度	増減額
業務支出	1,075 億円	1,088 億円	13 億円
業務費用支出	462 億円	435 億円	△ 27 億円
移転費用支出	614 億円	653 億円	40 億円
業務収入	1,149 億円	1,178 億円	30 億円
臨時支出	0 億円	0 億円	0 億円
臨時収入	0 億円	0 億円	0 億円
業務活動収支	74 億円	90 億円	16 億円
投資活動支出	76 億円	81 億円	5 億円
投資活動収入	27 億円	24 億円	△ 4 億円
投資活動収支	△ 48 億円	△ 57 億円	△ 9 億円
財務活動支出	116 億円	121 億円	5 億円
財務活動収入	78 億円	89 億円	10 億円
財務活動収支	△ 38 億円	△ 32 億円	5 億円
本年度資金収支額	△ 12 億円	0 億円	13 億円



5. 財務書類

(3) 財務書類の分析

これまで見てきた財務書類の数値を活用し、各種指標で財政状況を分析します。

財務書類の数値を活用して指標を算出し、近隣自治体や類似団体と比較することにより、さらに財政状況を分析します。

分析の視点	説明	指標名
資産形成度	将来世代に残る資産はどれくらいあるのか	① 市民一人当たりの資産額 ② 資産老朽化比率
世代間公平性	将来世代と現世代との負担の分担は適切か	③ 純資産比率
持続可能性	財政に持続可能性があるのか (どのくらいの借金があるか)	④ 市民一人当たりの負債額
効率性	行政サービスは効率的に提供されているか	⑤ 市民一人当たり行政コスト
弾力性	資産形成を行う余裕はどれくらいあるか	⑥ 行政コスト対税収等比率
自律性	受益者負担（使用料・手数料など）の水準はどうなっているのか	⑦ 受益者負担の割合

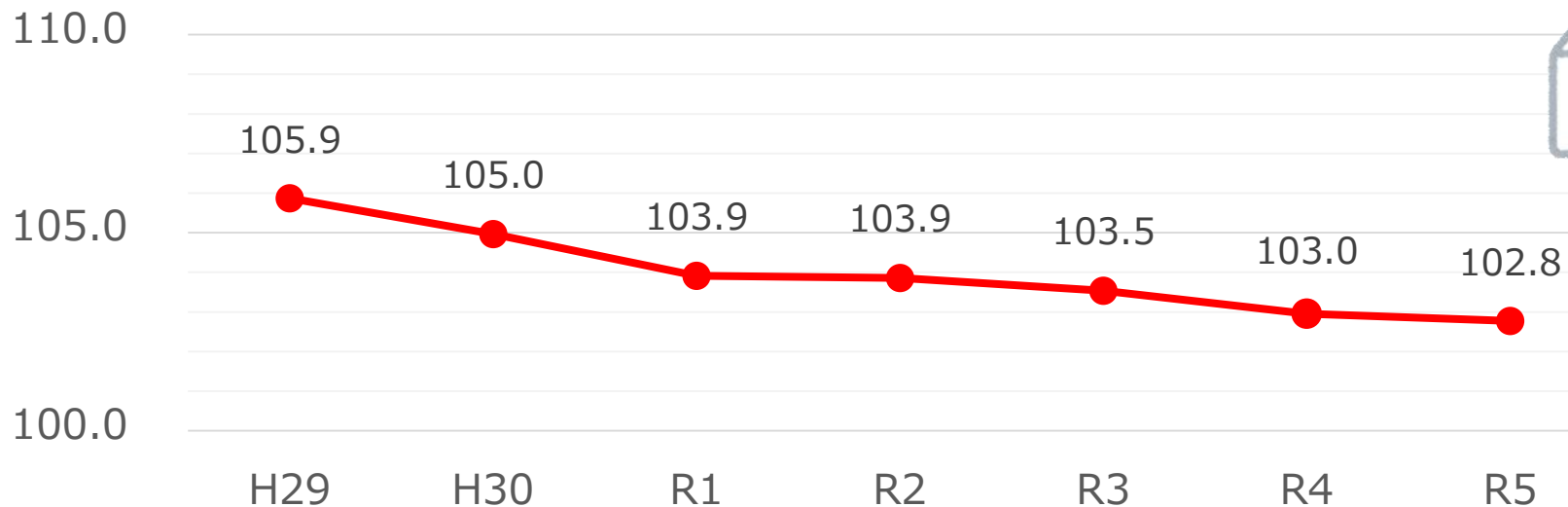
2-1 市民一人あたりの資産額

市の資産額を市民一人当たりの金額に換算することにより、実感しやすい情報になるとともに、人口規模が異なる他自治体との比較ができるようになります。

$$\text{市民一人当たりの資産額} = \frac{\text{資産額}}{\text{住民基本台帳人口}}$$

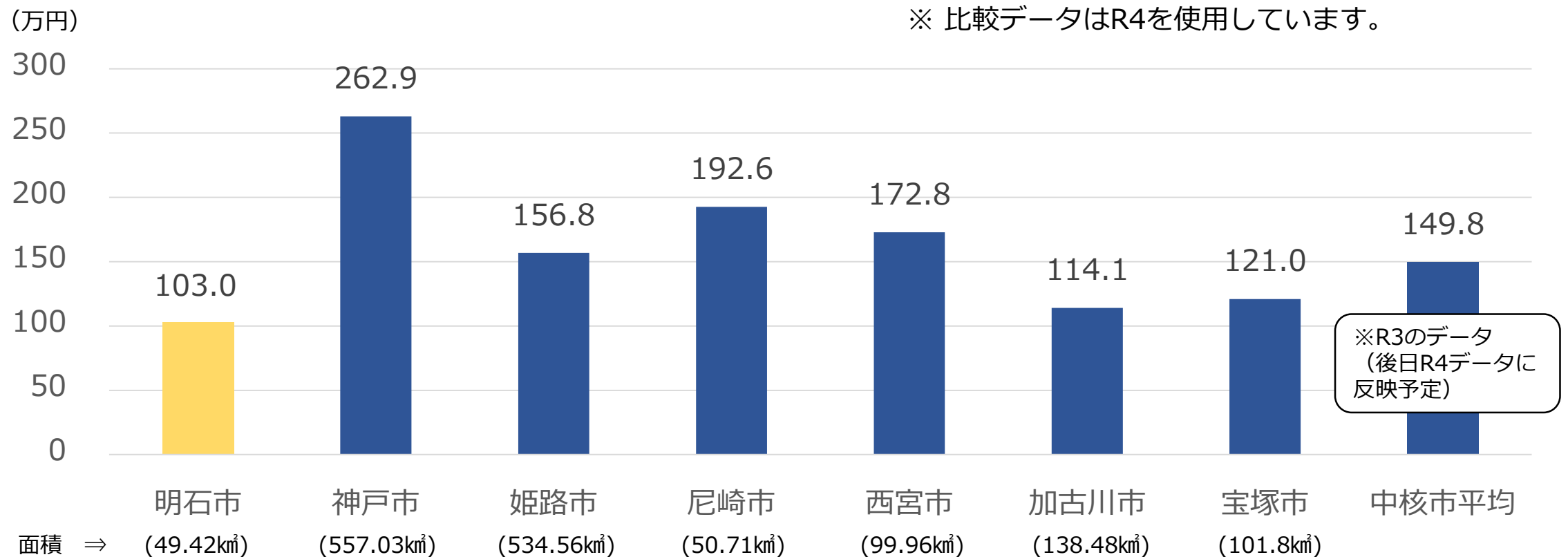
(万円)

市民一人当たりの資産額の推移



2-2 市民一人あたりの資産額（他市比較）

市民一人当たりの資産額を、近隣自治体及び中核市平均と比較しています。
明石市は、面積が狭く、コンパクトな住宅都市であるという特性を踏まえて都市基盤整備を図ってきたことなどにより、市民一人当たりの資産額は低い状況です。



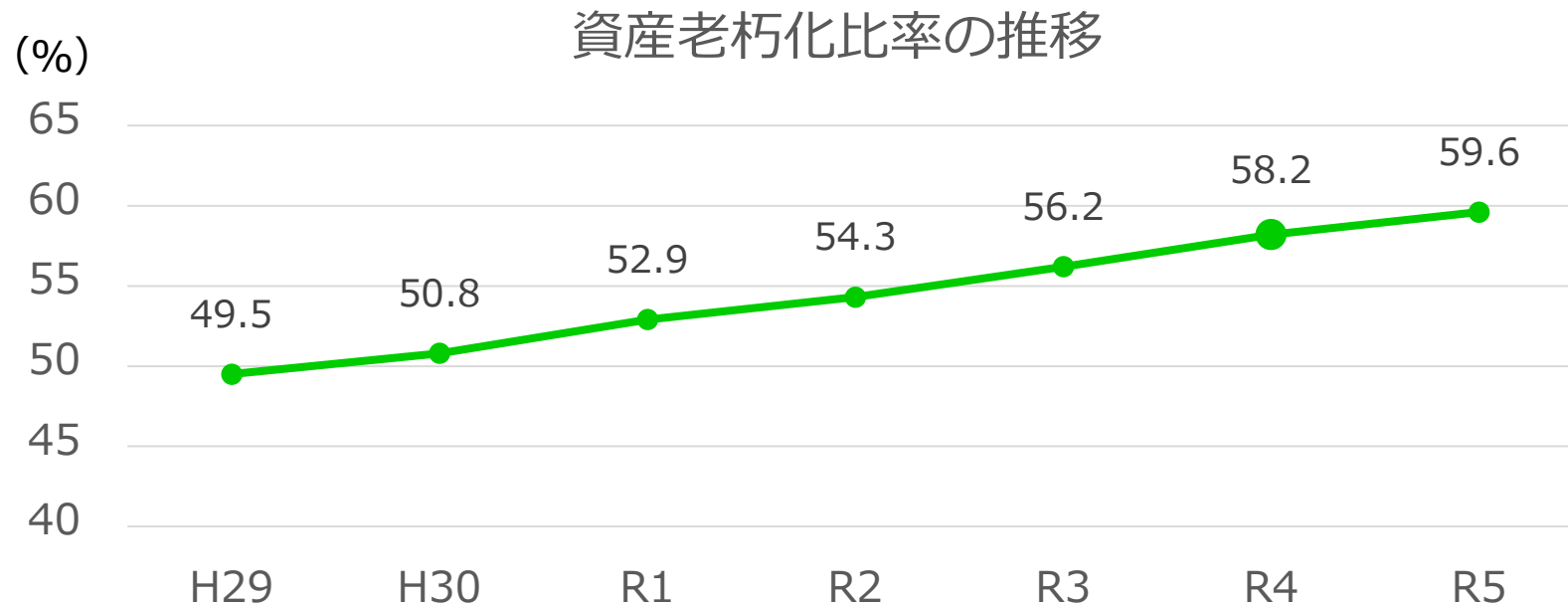
3-1 資産老朽化比率

資産老朽化比率とは、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているかを把握する指数で、資産の老朽化の状況を表すものです。

数値が高いほど資産の老朽化が進行していることを示しています。

$$\text{資産老朽化比率} = \frac{\text{減価償却} \times \text{累計額の合計額}}{\text{償却資産} \times \text{の取得価額等}}$$

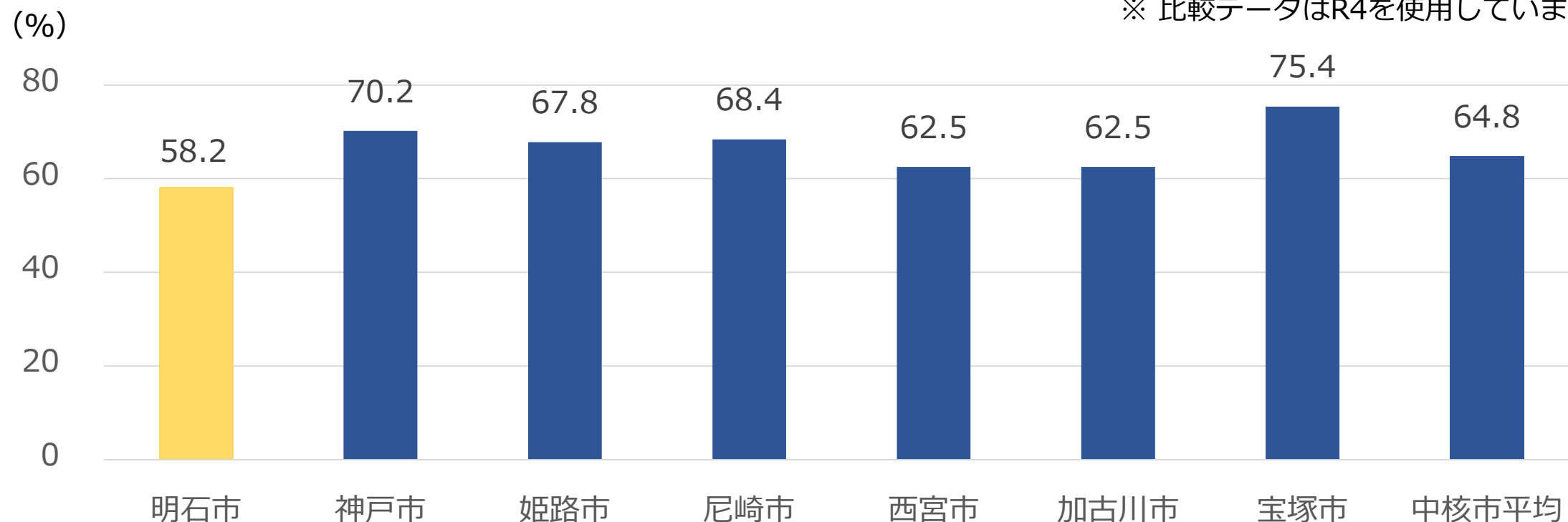
※ 減価償却…資産の価値を何年にもわたり少しずつ減少させる会計手法のこと
※ 償却資産…建物や工作物など減価償却できる資産



3-2 資産老朽化比率（他市比較）

資産老朽化比率を、近隣自治体及び中核市平均と比較しています。
明石駅前再開発などの比較的近年に整備された公共施設が、全体の老朽化比率を改善させたことなどにより、資産老朽化比率は低い状況です。

※ 比較データはR4を使用しています。

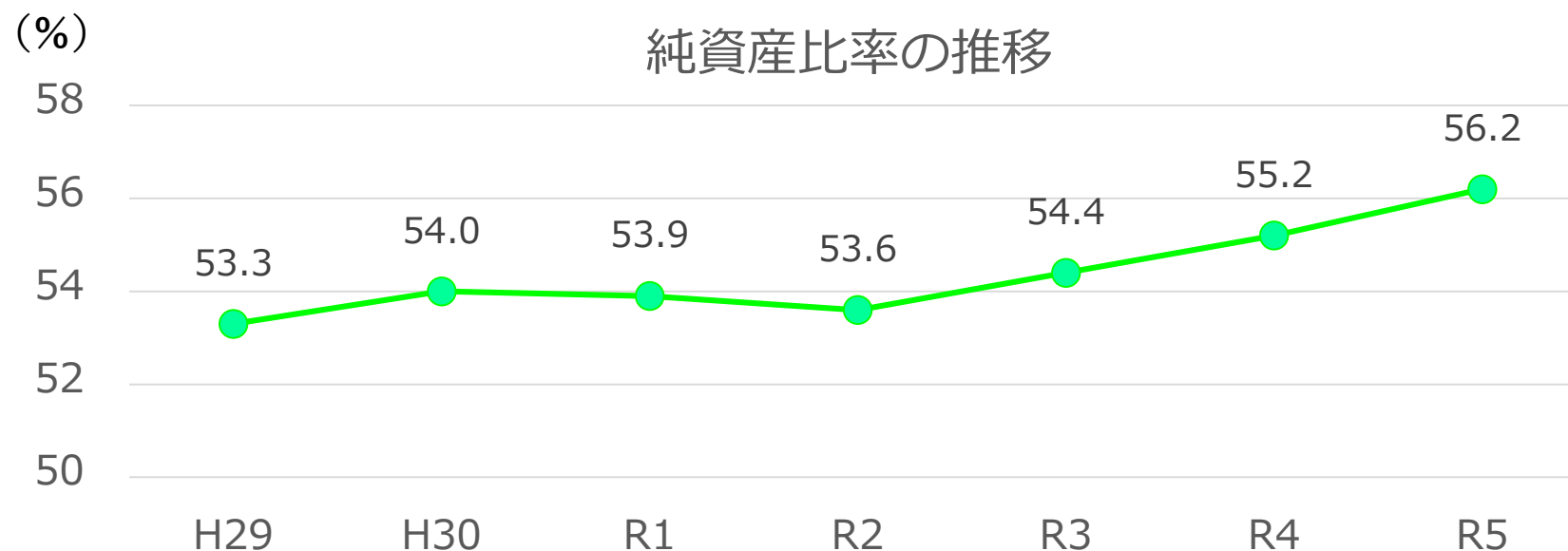


4-1 純資産比率

純資産比率とは、資産のうちこれまでの世代の負担により形成されたものの割合を表すものです。

数値が高いほど、これまでの世代の負担によって将来世代も利用可能な資産が形成されてきたことを示しています。

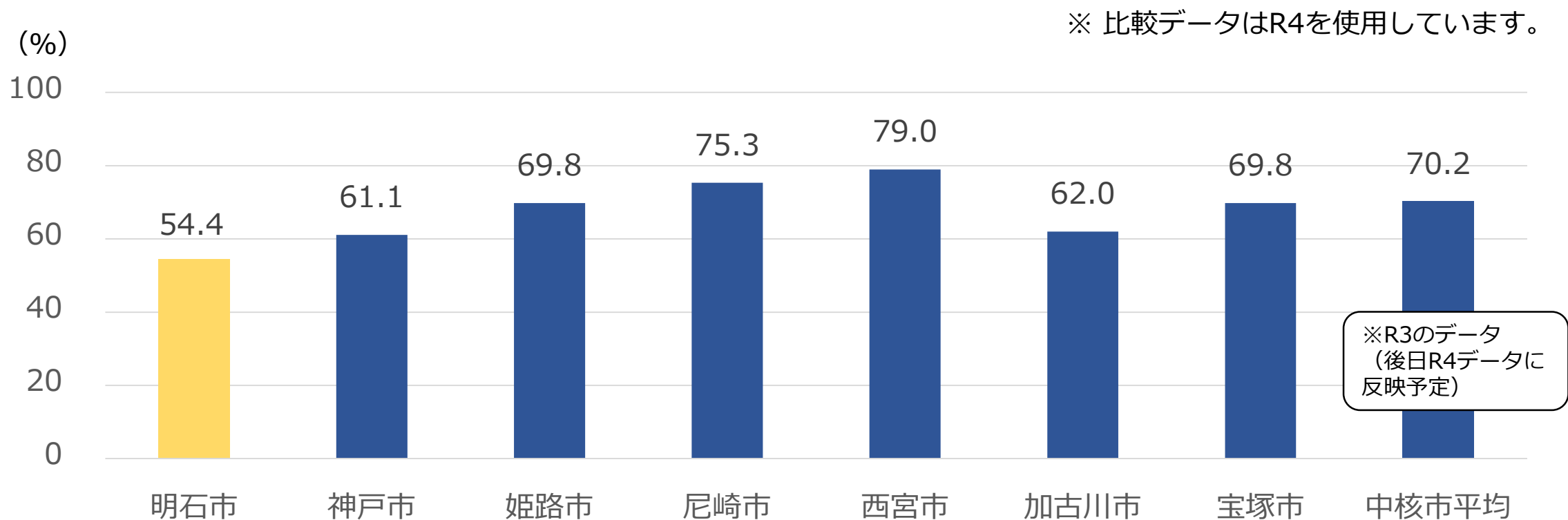
$$\text{純資産比率} = \frac{\text{純資産の合計}}{\text{資産の合計}}$$



4-2 純資産比率（他市比較）

純資産比率を、近隣自治体及び中核市平均と比較しています。

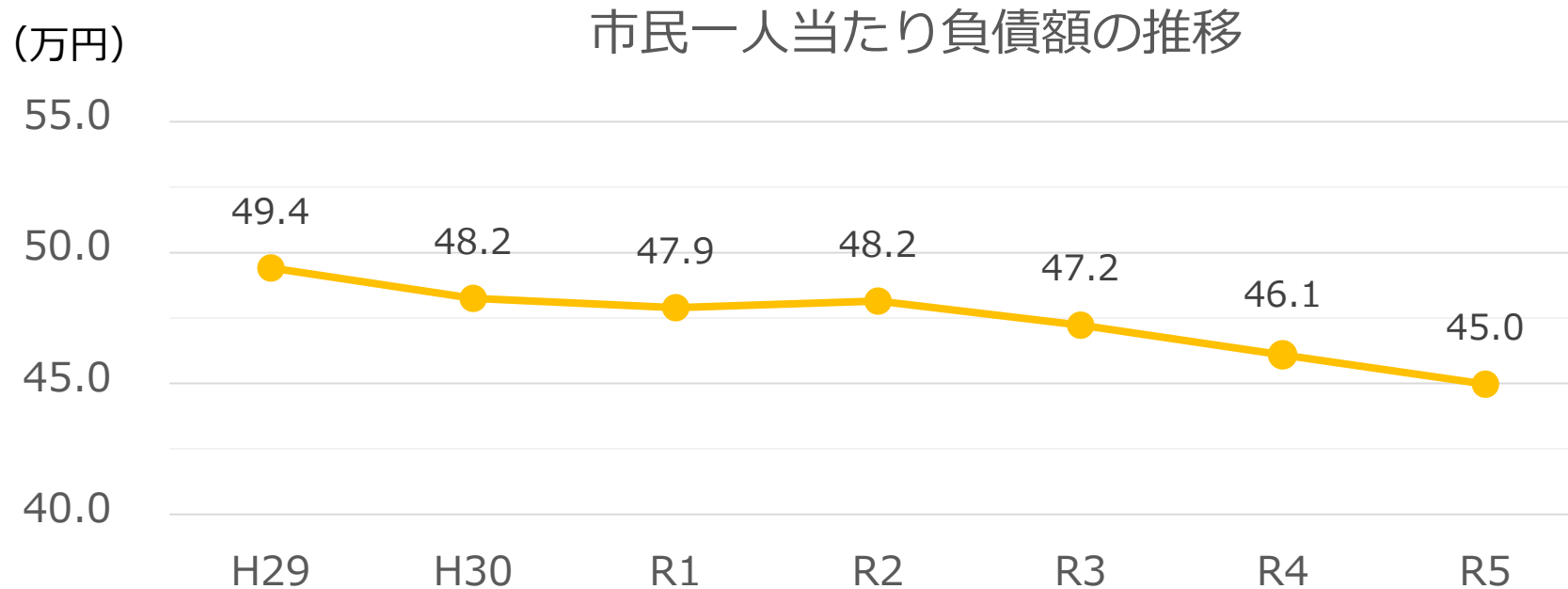
明石市は、資産が少ないことや、臨時財政対策債の残高の増加が負債合計を押し上げており、純資産比率を引き下げる要因となっています。



5-1 市民一人あたりの負債額

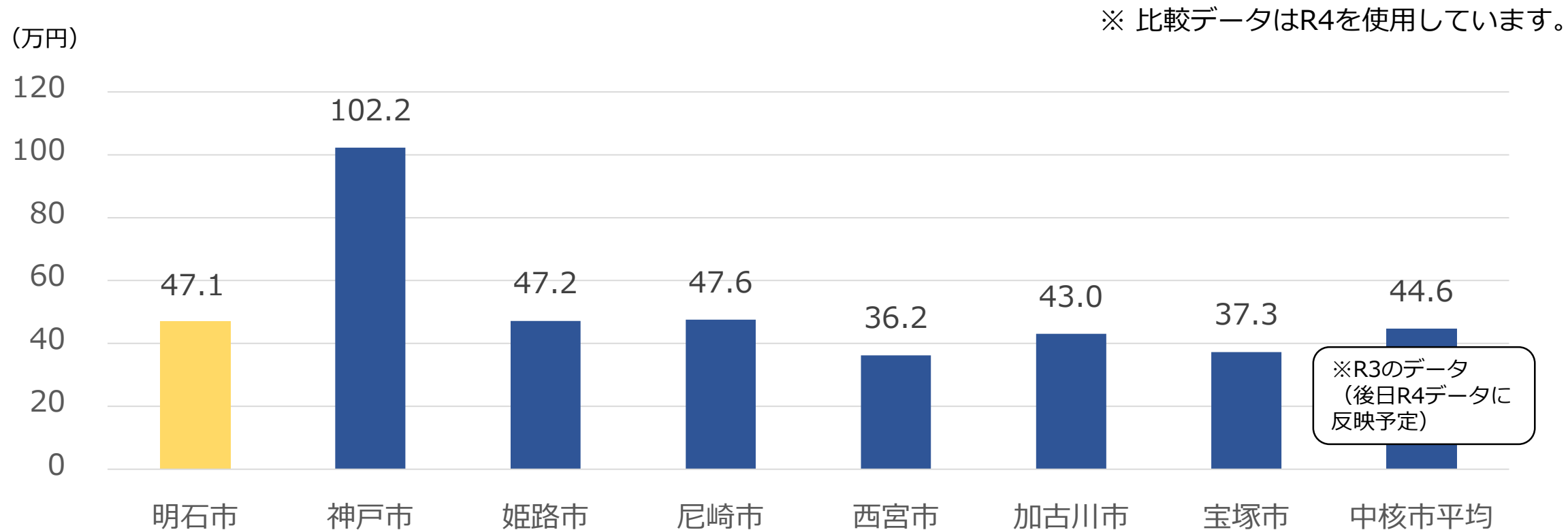
負債額を市民一人当たりの金額に換算することにより、実感しやすい情報になるとともに、人口規模が異なる他自治体との比較ができるようになります。

$$\text{市民一人当たりの負債額} = \frac{\text{負債額}}{\text{住民基本台帳人口}}$$



5-2 市民一人あたりの負債額（他市比較）

市民一人当たりの負債額を、近隣自治体及び中核市平均と比較しています。
明石市は、近隣中核市との比較では平均的な水準となっています。

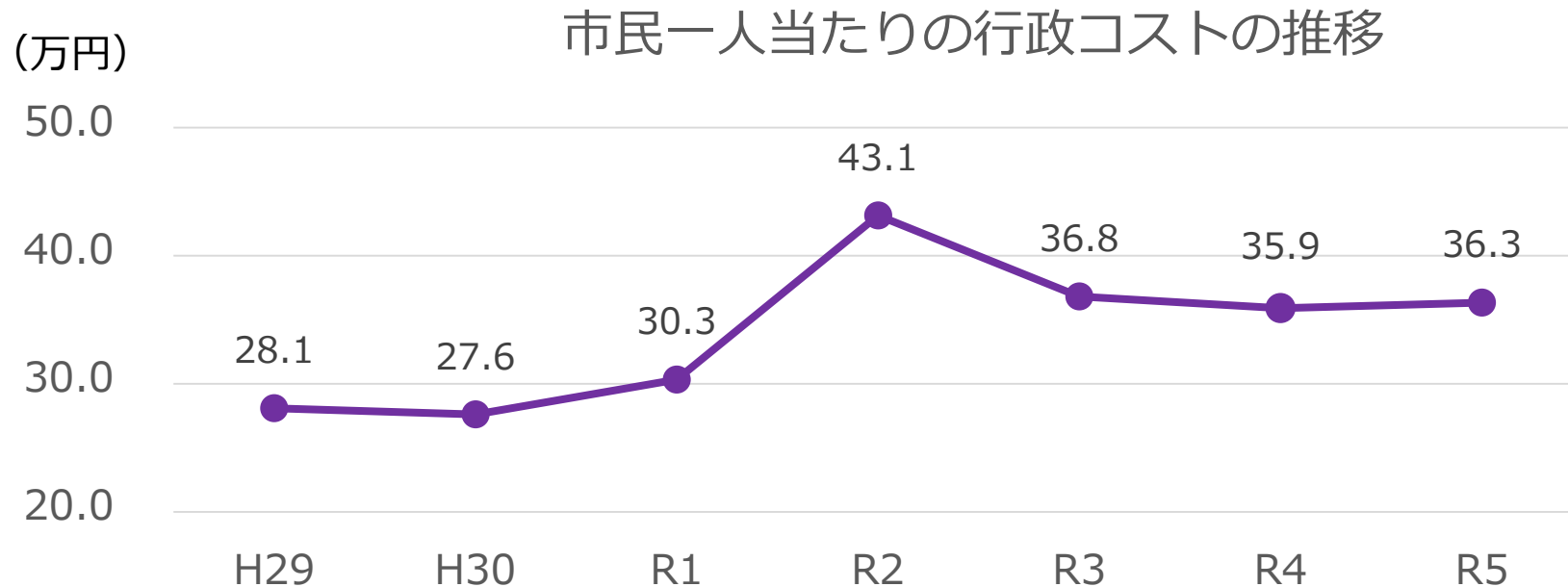


6-1 市民一人あたりの行政コスト

行政コスト計算書で算出される行政コストを市民一人当たりの額にすることにより、行政活動の効率性を測定することができます。

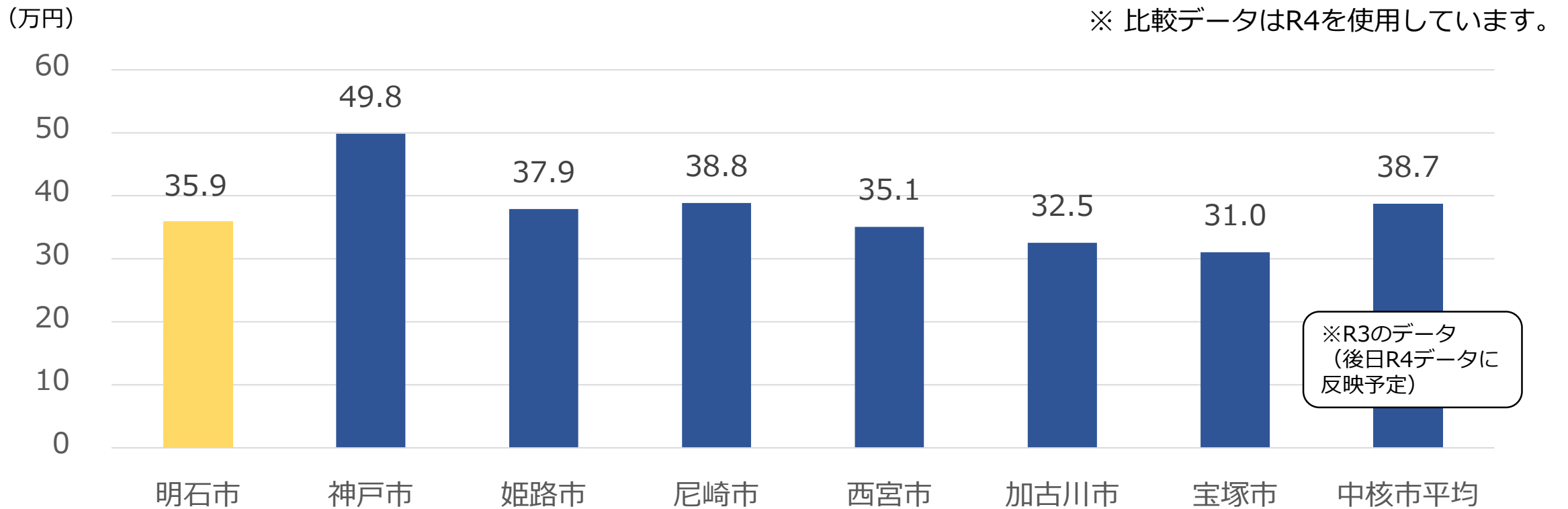
類似団体等と比較することにより、効率性の度合いを評価することができます。

$$\text{市民一人当たりの行政コスト} = \frac{\text{純行政コスト}}{\text{住民基本台帳人口}}$$



6-2 市民一人あたりの行政コスト（他市比較）

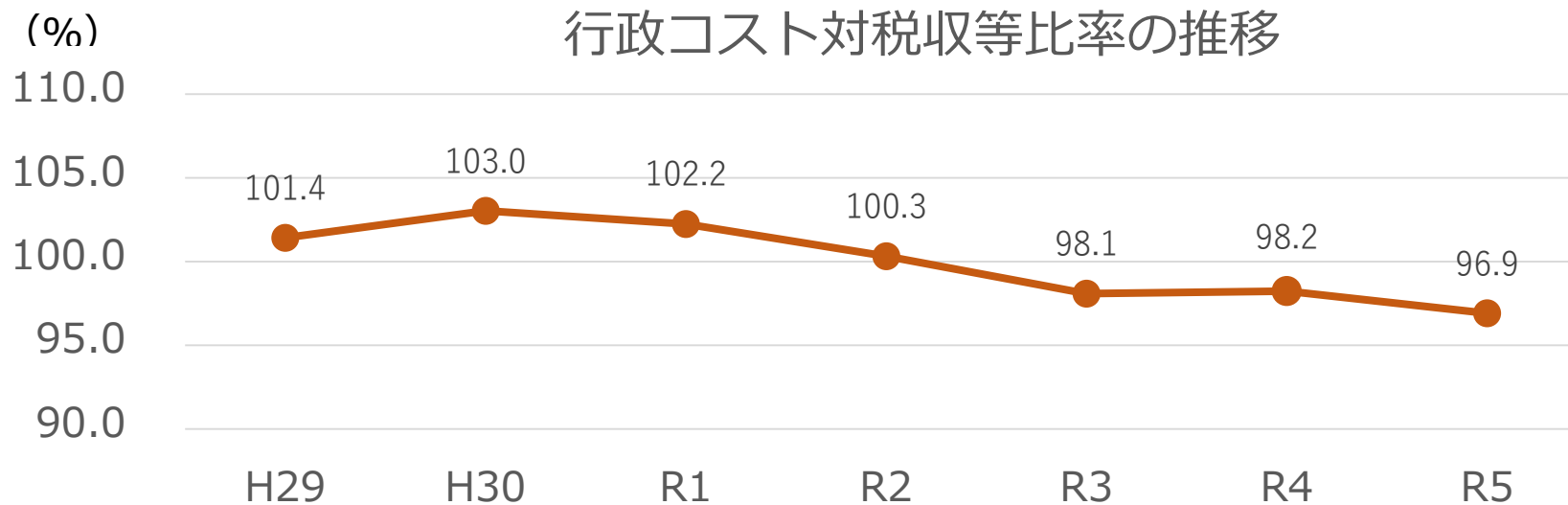
市民一人当たりの行政コストを、近隣自治体及び中核市平均と比較しています。
明石市は、近隣市と同程度の水準です。



7-1 行政コスト対税込等比率

行政コストがどれだけその年の税金等で賄われたかを表すものです。
100%を超えると過去から蓄積した資産が取り崩されたか、または翌年度へ引き継ぐ負担が増加したことを示しています。

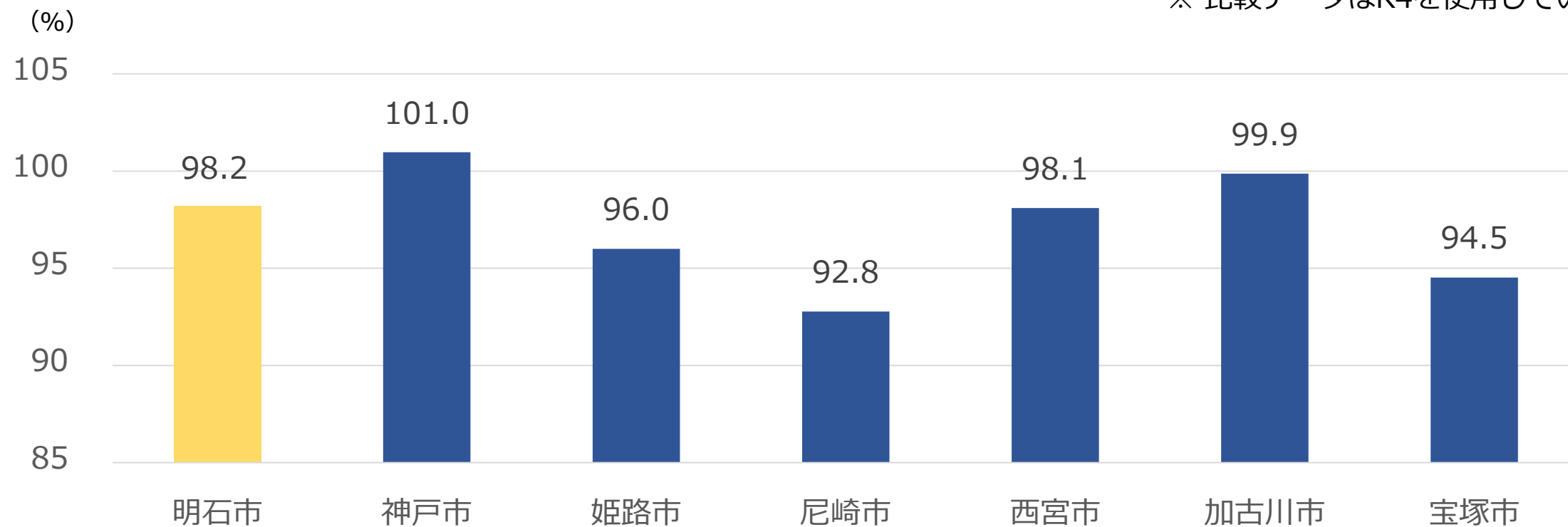
$$\text{行政コスト対税込等比率} = \frac{\text{純経常行政コスト}}{\text{税込等} + \text{国県等補助金}}$$



7-2 行政コスト対税込等比率（他市比較）

行政コスト対税込等比率を、近隣自治体と比較しています。※類似団体平均はありません。
近隣自治体では100%を超える市もあり、社会保障関係経費等の増加により、その年度の税込等のみでは賄いきれない状況となりつつあります。

※ 比較データはR4を使用しています。

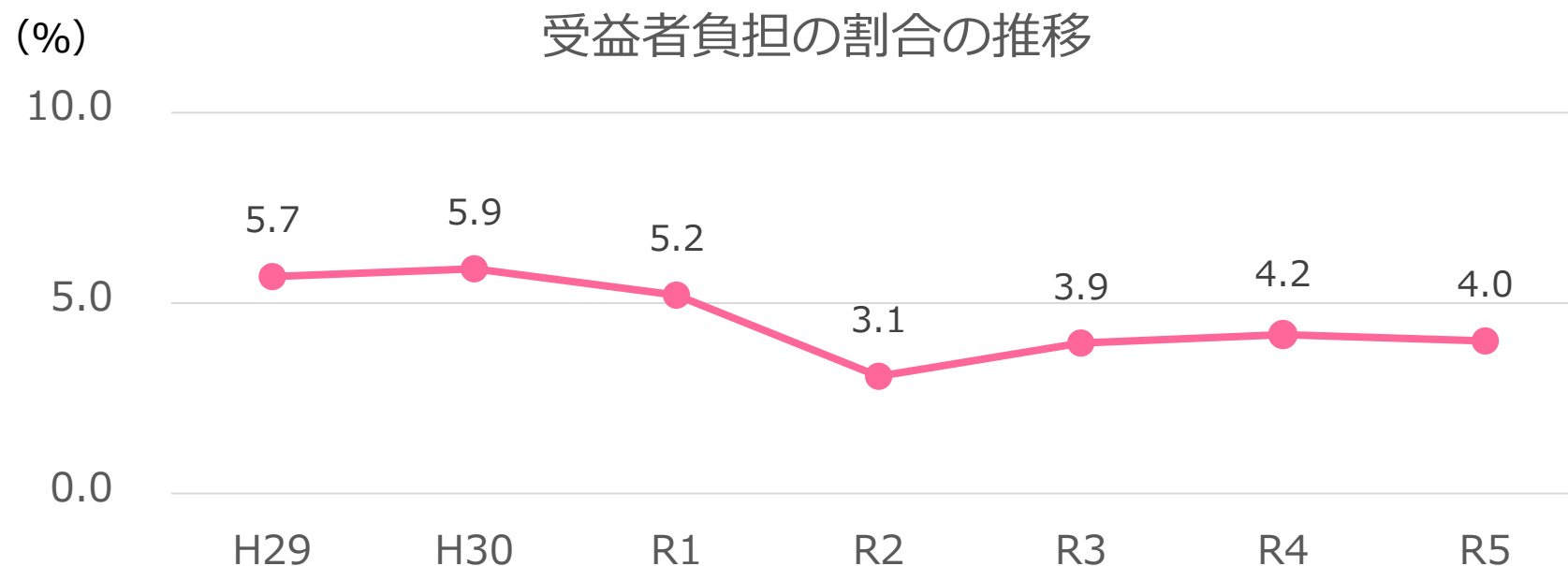


8-1 受益者負担の割合

行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担※の金額であり、これを経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する利用者負担の割合を算出することができます。

$$\text{受益者負担の割合} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}}$$

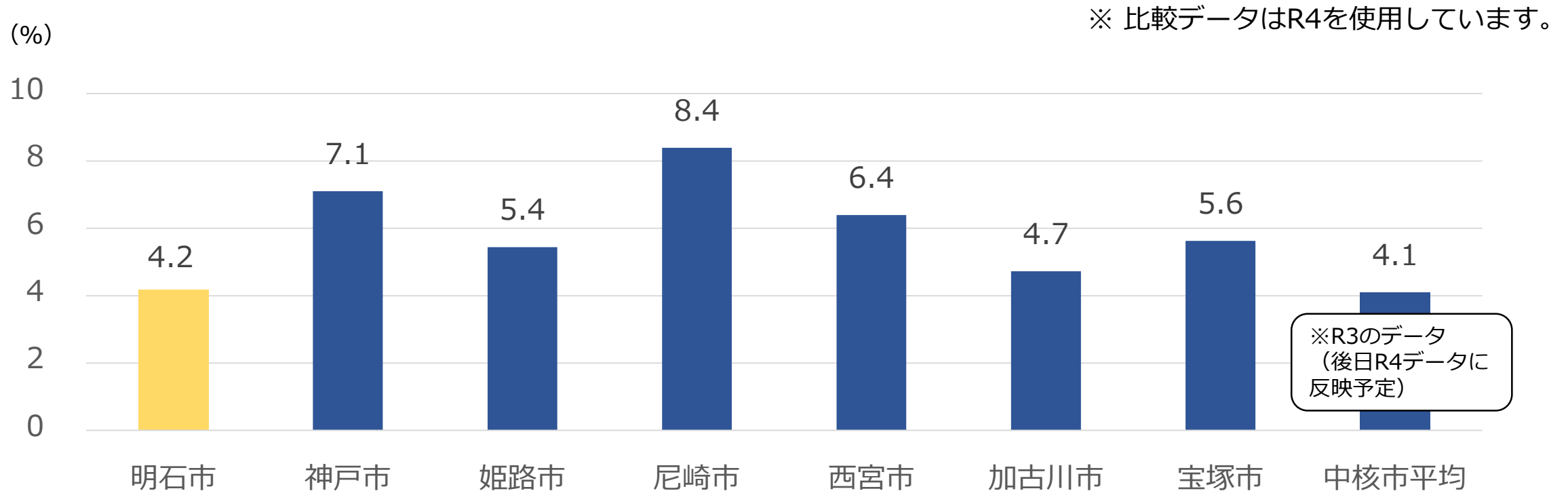
※ 受益者負担…公共サービスを受ける方に受益の範囲内で料金を負担してもらうこと



8-2 受益者負担の割合（他市比較）

受益者負担の割合を、近隣自治体及び中核市平均と比較しています。

明石市民を対象に、パピオスあかしの親子交流スペース「ハレハレ」や明石海浜プール、天文科学館、文化博物館などの公共施設の利用料を無料化しているほか、施設利用料等を据え置いていることで、他市より低い数字となっています。





5. 財務書類

(4) 公共施設の配置

公共施設について、その現状と抱える課題について見ていきます。

明石市の計画においては、明石市が保有する財産（動産と不動産）のうち、「施設（ハコモノ）」と「インフラ」を合わせて「公共施設」と総称しています。



学校



市営住宅

市役所庁舎など

道路



橋

上下水道管など

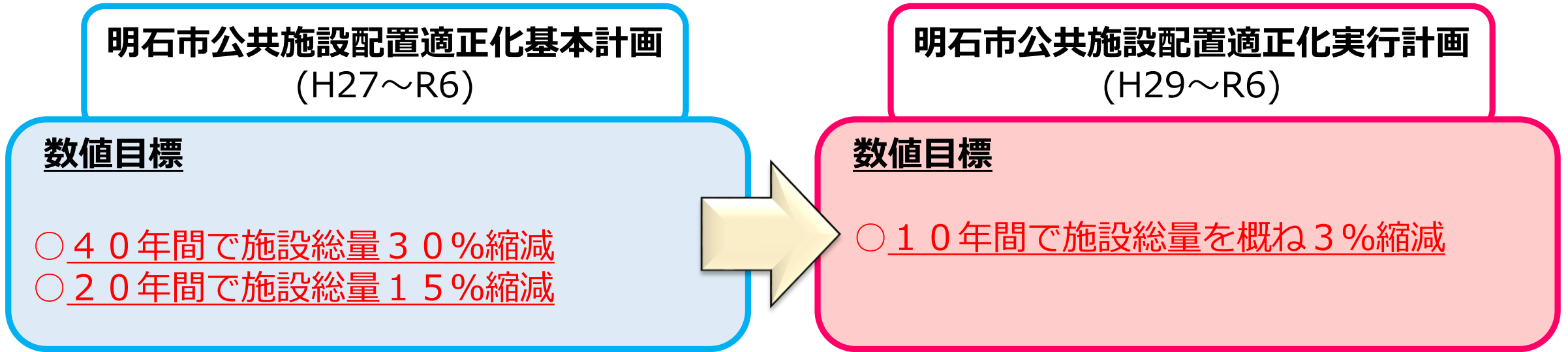
明石市では、老朽化が進む公共施設を計画的に維持管理するため、公共施設の配置適正化※に関する計画等の策定及び改訂を以下のとおり進めてきました。



※ 公共施設の配置適正化…公共施設の数や規模を将来の市の人口や財政規模に見合ったものにする取組のこと

時期	項目	備考
H25.5月	明石市公共施設白書の策定	—
H27.3月	明石市公共施設配置適正化基本計画（H27～R6）の策定	公共施設等総合管理計画に相当
H29.3月	明石市公共施設配置適正化実行計画の策定	個別施設計画に相当
R4.3月	明石市公共施設配置適正化基本計画（追補版）の策定	国からの通知を受け、計画内容を追加・修正

現行の「明石市公共施設配置適正化計画」では、公共施設の配置適正化を推進していくにあたり、実効性を高めるために以下の数値目標を設定しています。



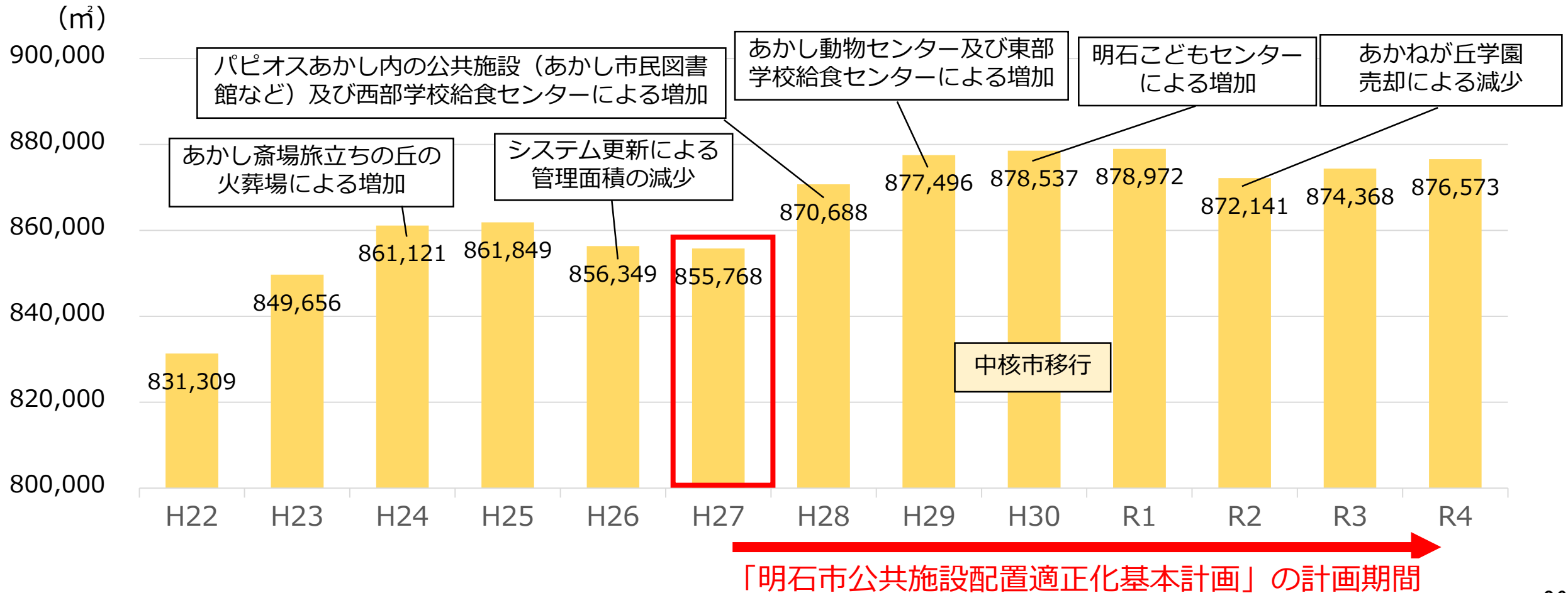
【実行計画の数値目標設定について】

- ・ 実行計画の実施にあたっては、各施設の取組について市民に丁寧に説明、意見交換する時間が必要。
- ・ 40年後を見据える中で、実行計画の期間はまだ耐用年数を迎え、使用できなくなる施設は少ない。

⇒40年後、20年後の縮減目標の達成に向け、まずは**最初の10年間で施設総量の概ね3%縮減**を行う。

2-2 計画の目標と実績②

施設総量（延床面積）の縮減の数値目標を掲げている中で、実際の明石市の施設（ハコモノ）の増減は以下のとおりとなりました。



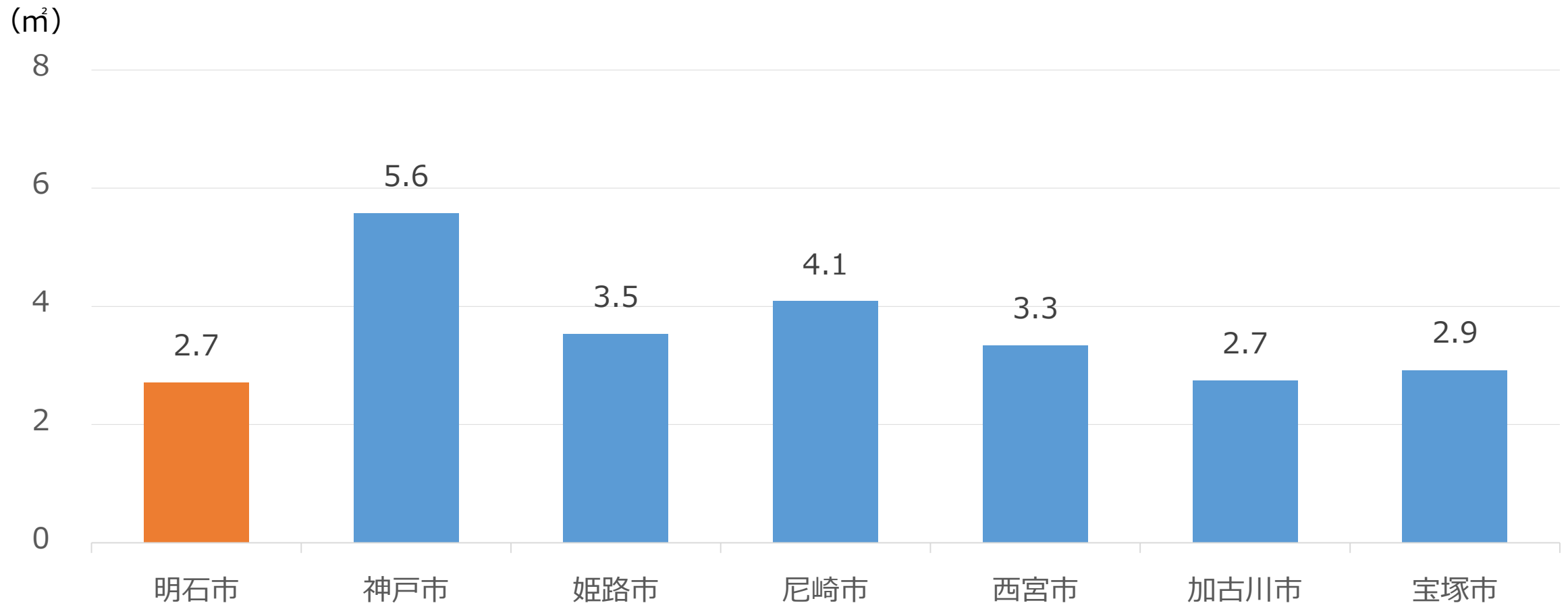
2-3 計画の目標と実績③

中核市移行や明石駅前再開発等により、数値目標は達成できていませんが、市が保有する土地や建物について、公共施設配置適正化に向けて以下の取組を行いました。

公共施設配置適正化に向けた主な取組内容	年度
高齢者大学校あかねが丘学園の学習拠点を生涯学習センターに機能移転	H28
市営大窪住宅の用途廃止の方針を公表 ※R9.3月末廃止予定	H29
あかねが丘学園の売却	R2
あかし斎場旅立ちの丘に指定管理者制度を導入	R2
少年自然の家管理宿泊棟の利用停止	R3
明舞、江井島、高丘サービスコーナーの運用見直し（週2回の開所に縮小）	R4
高齢者ふれあいの里をすべての市民が利用できる地域共生型施設へ転換	R5

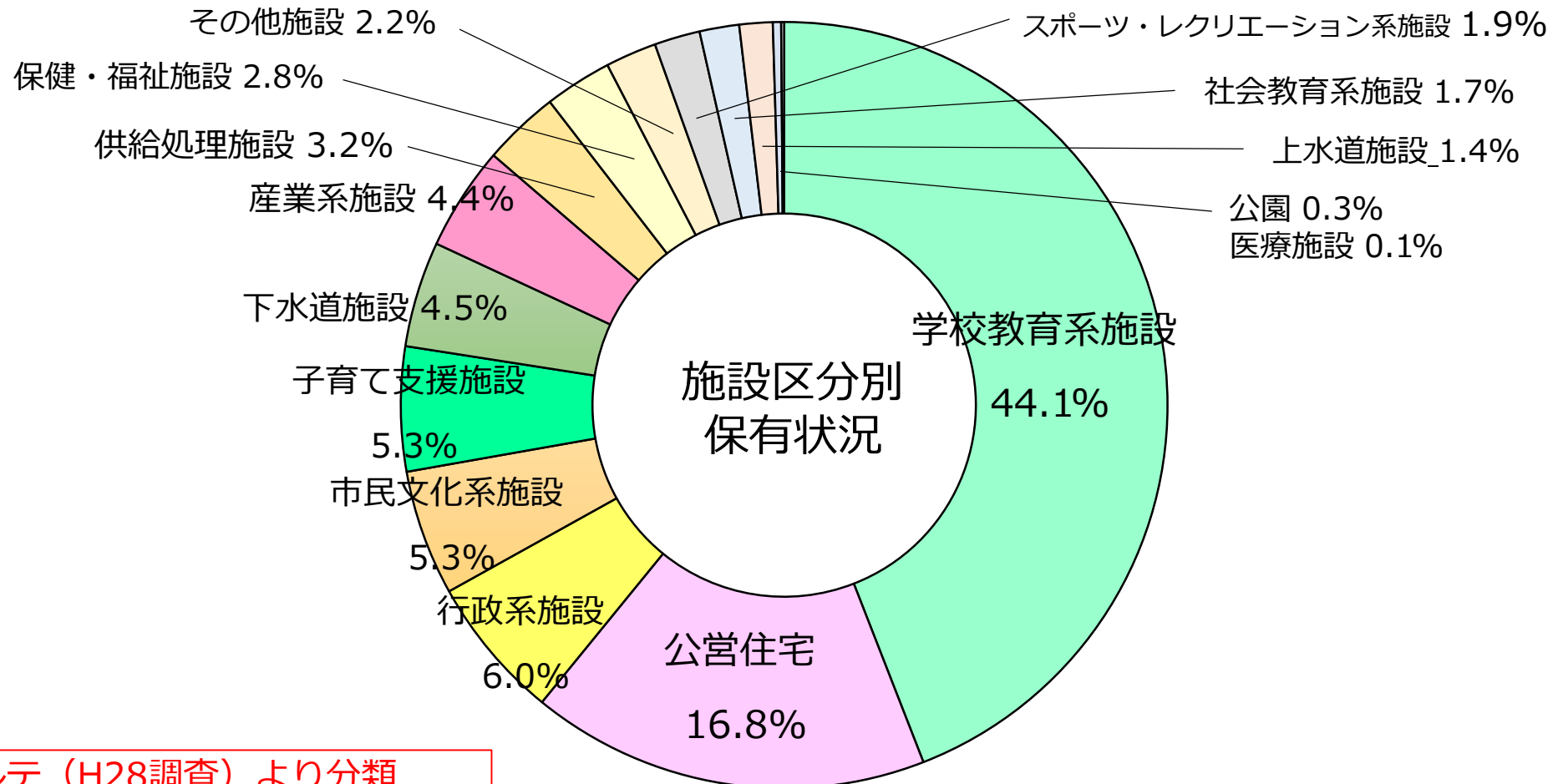
3-1 市民一人あたりの施設総量（延床面積）の他市比較

各市の公共施設配置適正化計画に記載されている施設総量（延床面積）を市民一人あたりに換算した面積の他市比較です。



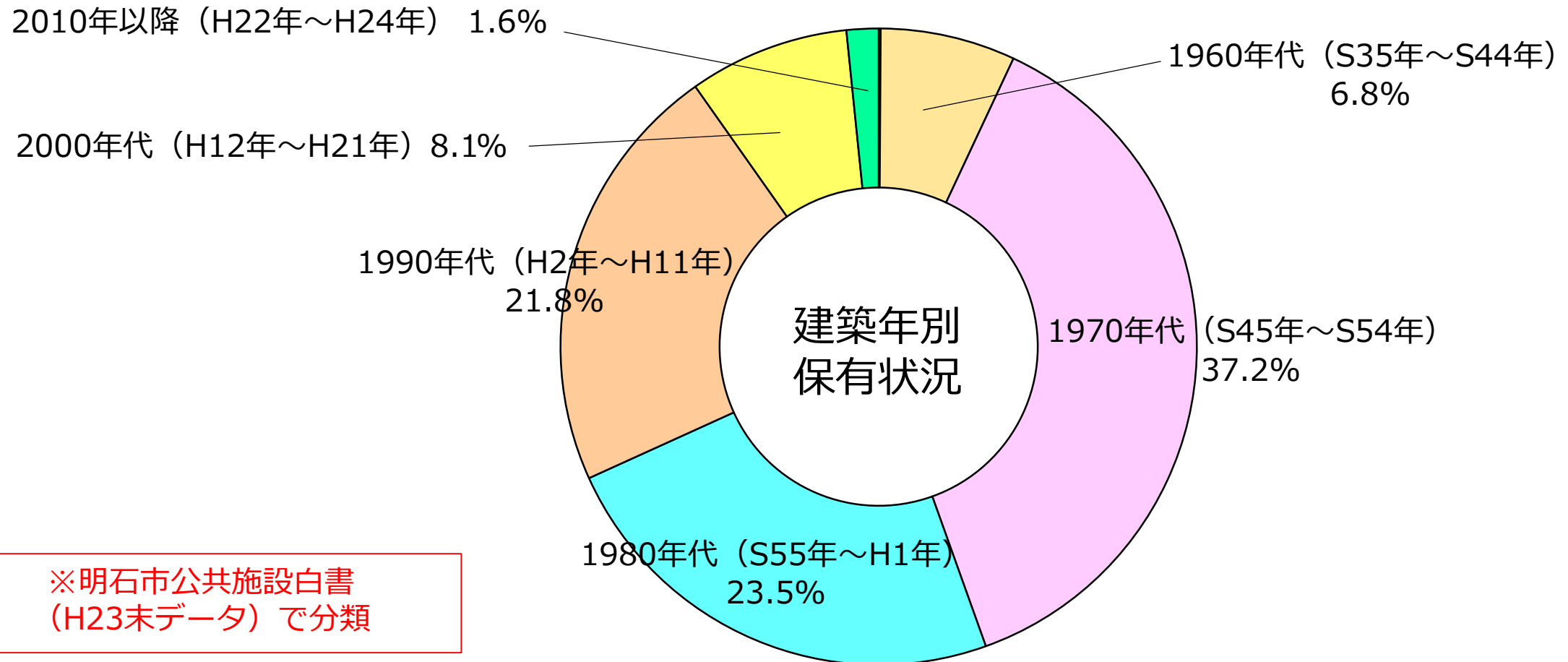
4-1 公共施設の現状と抱える課題①

市が保有する300以上の施設（ハコモノ）の延床面積を用途別に分類したグラフです。学校教育系施設が半分近くを占めており、次いで公営住宅の順となっています。



※施設カルテ（H28調査）より分類

市が保有する300以上の施設（ハコモノ）を建築年で分類したグラフです。
1970年代に建築した施設が最も多く、次いで1980年代に建築した施設の順になっています。



資産老朽化比率は、近隣市と比較すると低い数値になっていましたが、施設種別ごとに見ていくと課題が見えます。

例えば子どもたちの通う就学前施設や学校、コミセンの老朽化の状況はどうなっているのだろうか？



施設グループ	R5資産老朽化比率(%)
公立保育所	62.8
公立幼稚園	69.6
公立認定こども園	63.6
小学校	59.9
中学校	60.4
明石養護学校	72.5
明石商業高等学校	57.4
小学校区コミセン	73.2
中学校区コミセン	72.7

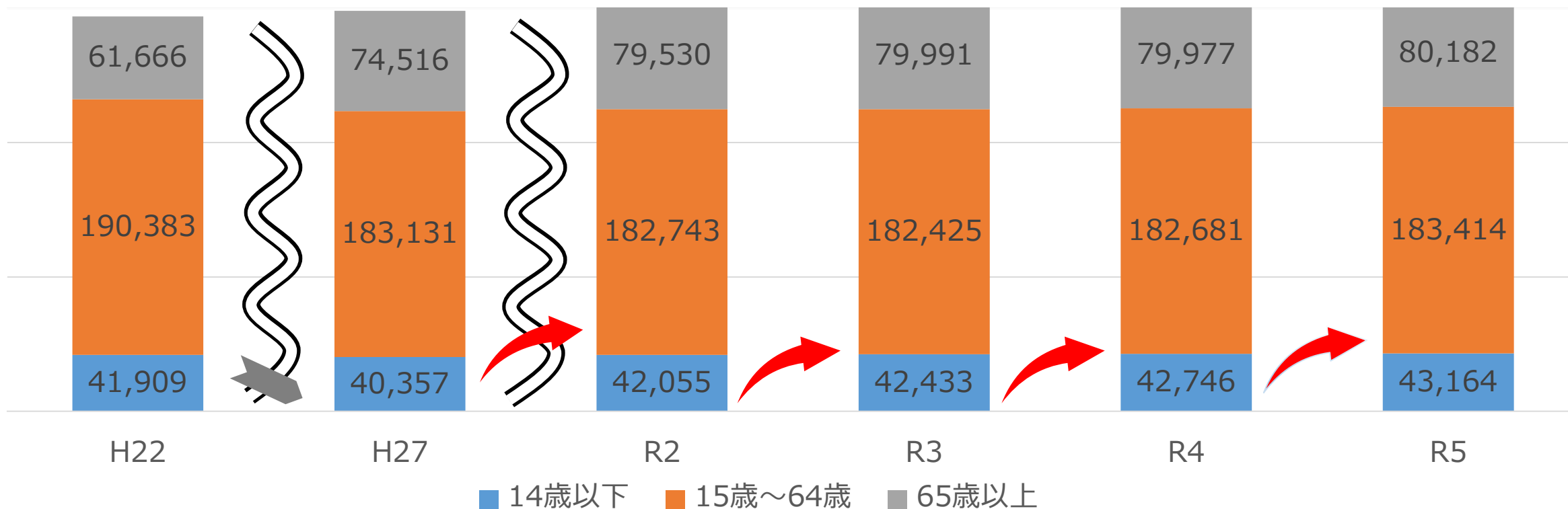
就学前施設や学校、コミセンの資産老朽化比率は市全体(R5：59.6%)と比較して高い水準にあります。

高度経済成長を背景に人口増加に伴う行政需要に対応するため、1970～1980年代に設置した施設の多くで老朽化が進んでおり、施設と同時期に整備された道路等のインフラと合わせて、安全面の確保や市民生活に影響が起きないように計画的な更新が必要な状況です。

4-4 公共施設の現状と抱える課題④

公共施設の適正配置とは、施設の数や規模を将来の人口に見合ったものにする取組です。人口減少社会の中、明石市の人口は増加傾向にあり、こどもの人数は直近で増加に転じていますが、緩やかに高齢化も進んでいる状況です。

年齢3区分別人口（住民基本台帳人口ベース）



財政指標を組み合わせて分析することで、明石市の公共施設の状況を把握することができます。

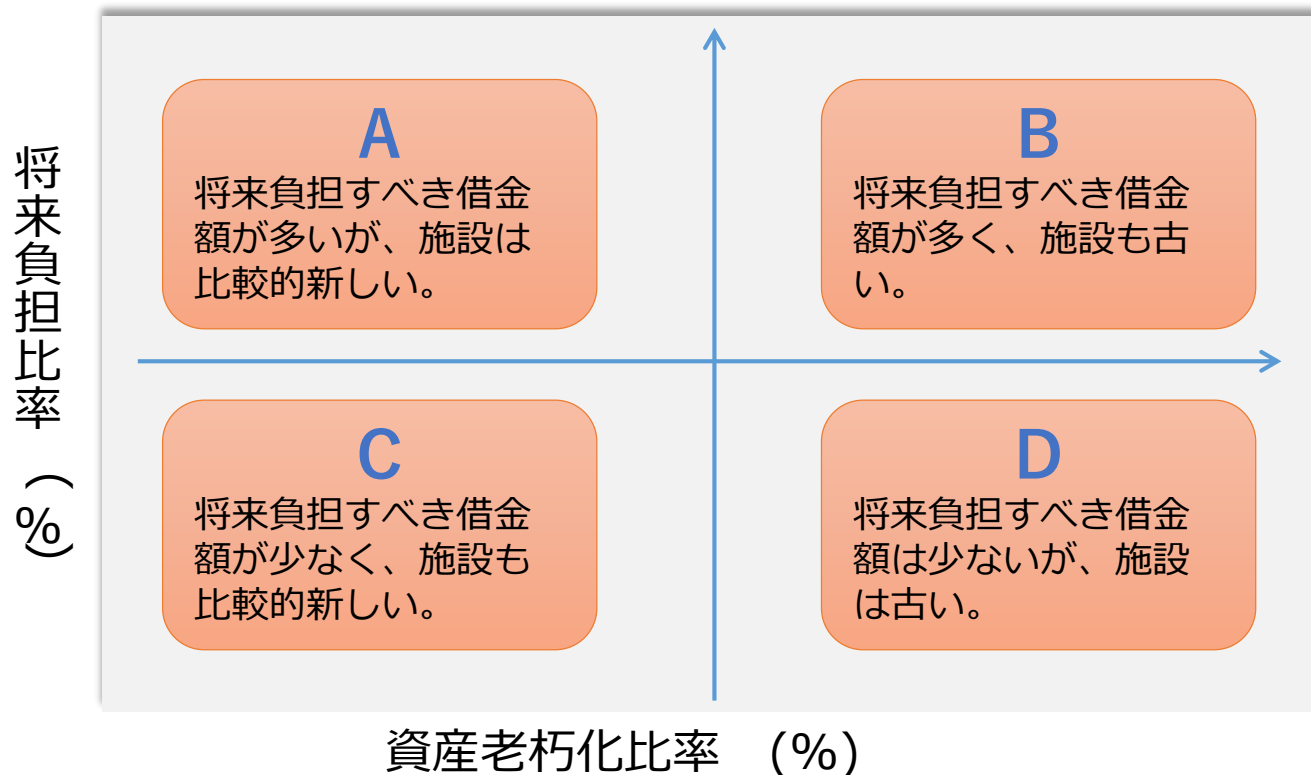
総務省は公共施設の今後のあり方を検討していく際に「資産老朽化比率」と「将来負担比率」の数値を組み合わせて分析することを推奨しています。

- 資産老朽化比率** : 市が保有する資産を取得してからの経過年数を表す指標。
比率が高いほど法定耐用年数に近く、老朽化が進んでいる。
- 将来負担比率** : 市が現在抱えている負債の大きさを表す指標。
比率が高いほど将来的に財政が圧迫される可能性が高い。

5-2 施設の老朽化と将来負担のバランス②

2つの指標を組み合わせることで、将来の負担を総合的に捉えることができ、自治体のおかれている状況を正確に把握することができます。

【組合せ分析の例】

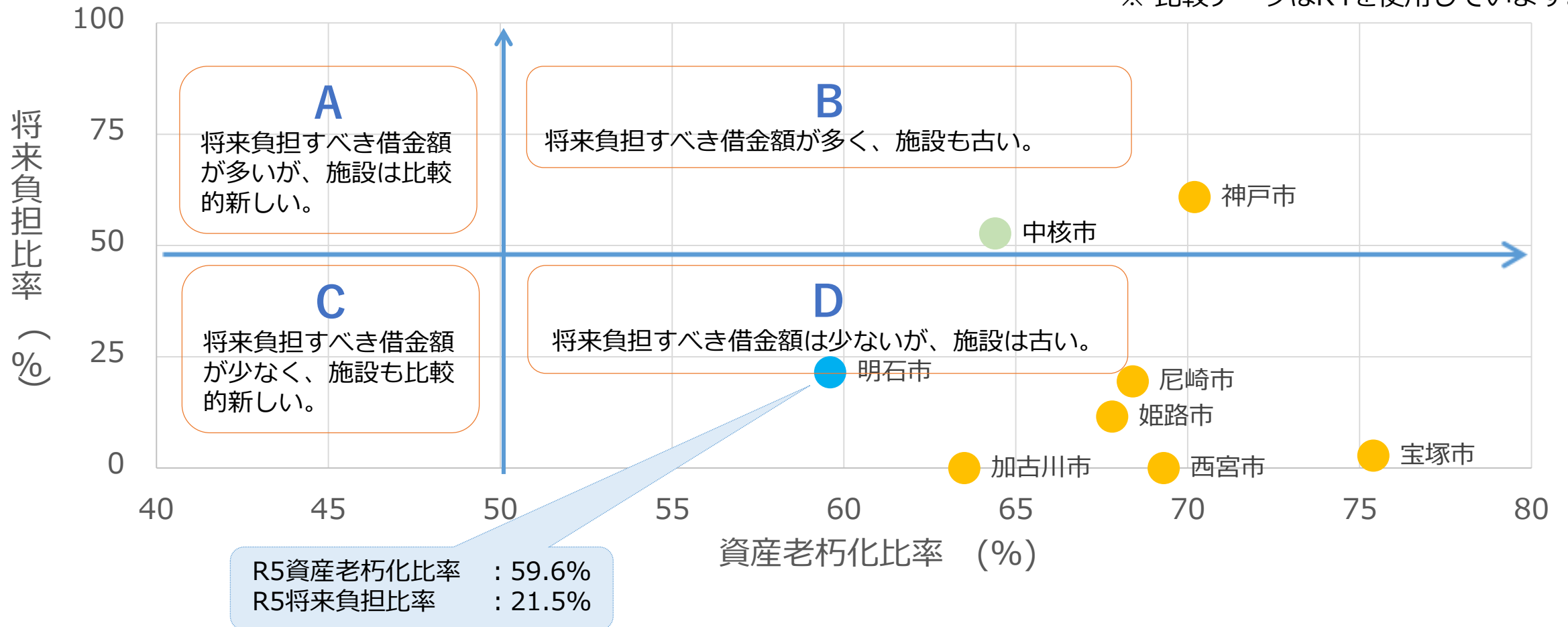


- A : 老朽化対策より、財政健全化を優先すべき
- B : 財政健全化を進めながら、老朽化対策に取り組むべき
- C : 施設の更新経費を含めて、将来の財政負担は少ない
- D : 将来負担の増加に配慮しながら、老朽化対策も必要

5-3 施設の老朽化と将来負担のバランス③

資産老朽化比率と将来負担比率の他市比較です。
 明石市は他市より老朽化の度合いは小さく、将来負担すべき借金額も多くはない状況です。

※ 比較データはR4を使用しています。



老朽化した公共施設の更新費用を検討するにあたり、すべての施設を維持するには莫大な費用がかかるため、「長寿命化」の考え方がポイントとなります。

公共施設の更新とは

老朽化によって機能が低下した公共施設を取り替え、同程度の機能に再整備することを指します。

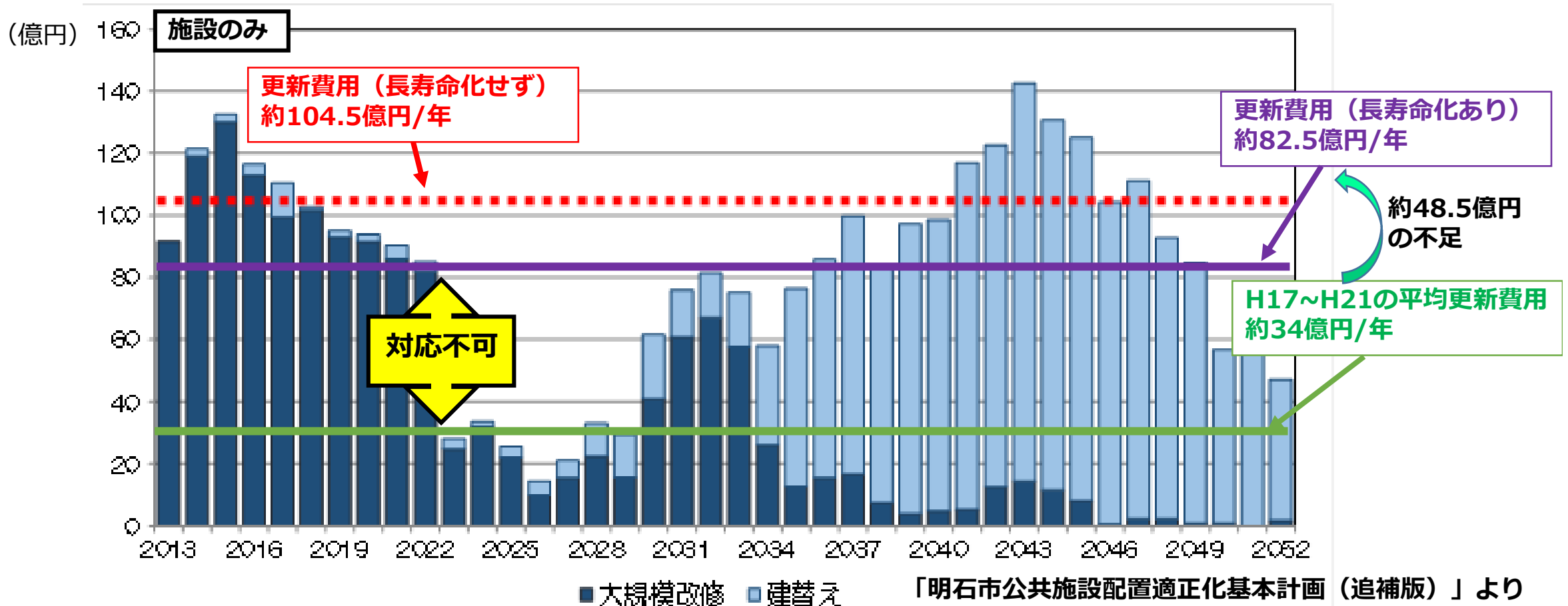
具体的には、大規模改修や施設の建替及びインフラの取替などのことです。

長寿命化とは

施設の機能や性能の劣化の有無や兆候・状態を把握し、劣化を予測した上で計画的に適切な保全を行い、機能停止などを未然に防ぐ「予防保全」を行うことで、施設の寿命を延ばし、財政負担の縮減・平準化に取り組むことを指します。

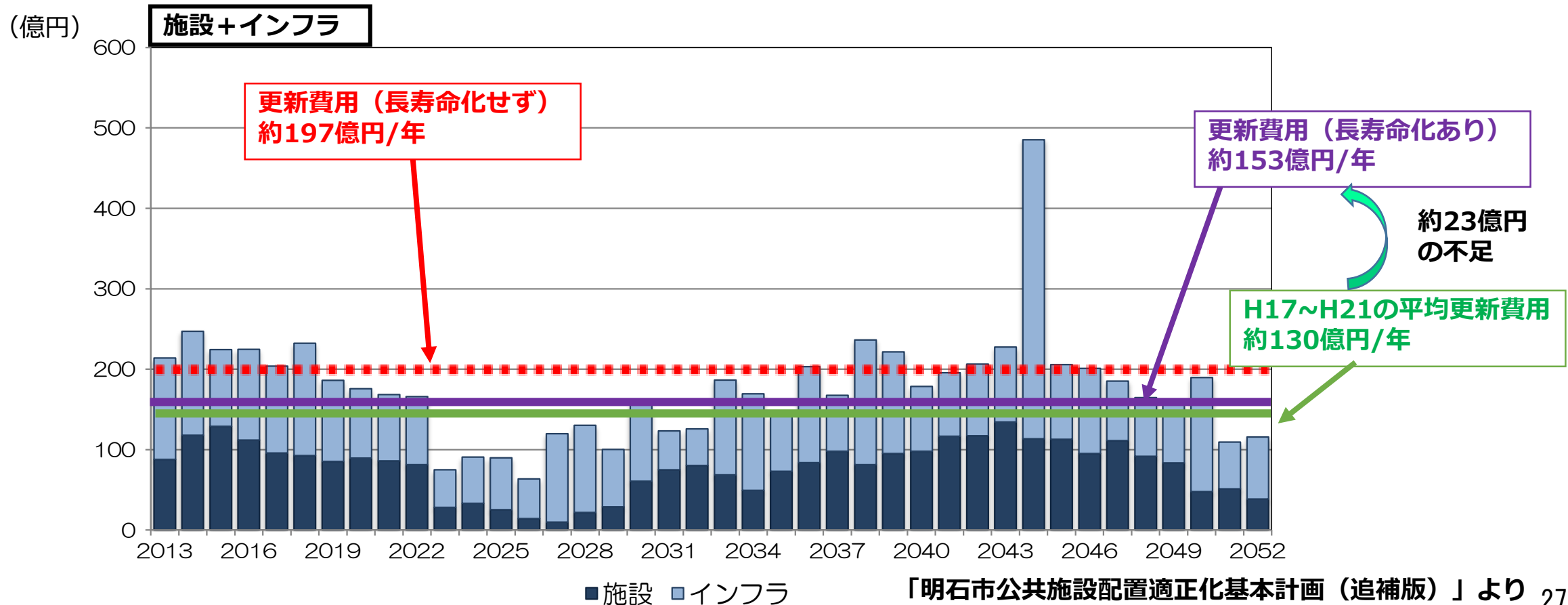
6-2 公共施設にかかる費用②

既存の施設（ハコモノ）すべてを維持する場合の更新費用を試算した場合、長寿命化を図る前提でも年間約48.5億円が不足する見込みです。



6-3 公共施設にかかる費用③

施設（ハコモノ）に加え、道路等のインフラを併せて公共施設全体の更新費用を試算した場合においても、長寿命化を図る前提で年間約23億円が不足する見込みです。



課題に対応するため「施設総量の縮減」を目標に掲げていますが、公共施設は市民の暮らしを支える施設で、施設本来の設置目的以外にも様々な役割があります。

【施設総量の縮減に対してはこんな反対意見も…】

愛着のある地元の施設がなくなるのは寂しい。

公共施設は人と人のつながりを創出できる場所。

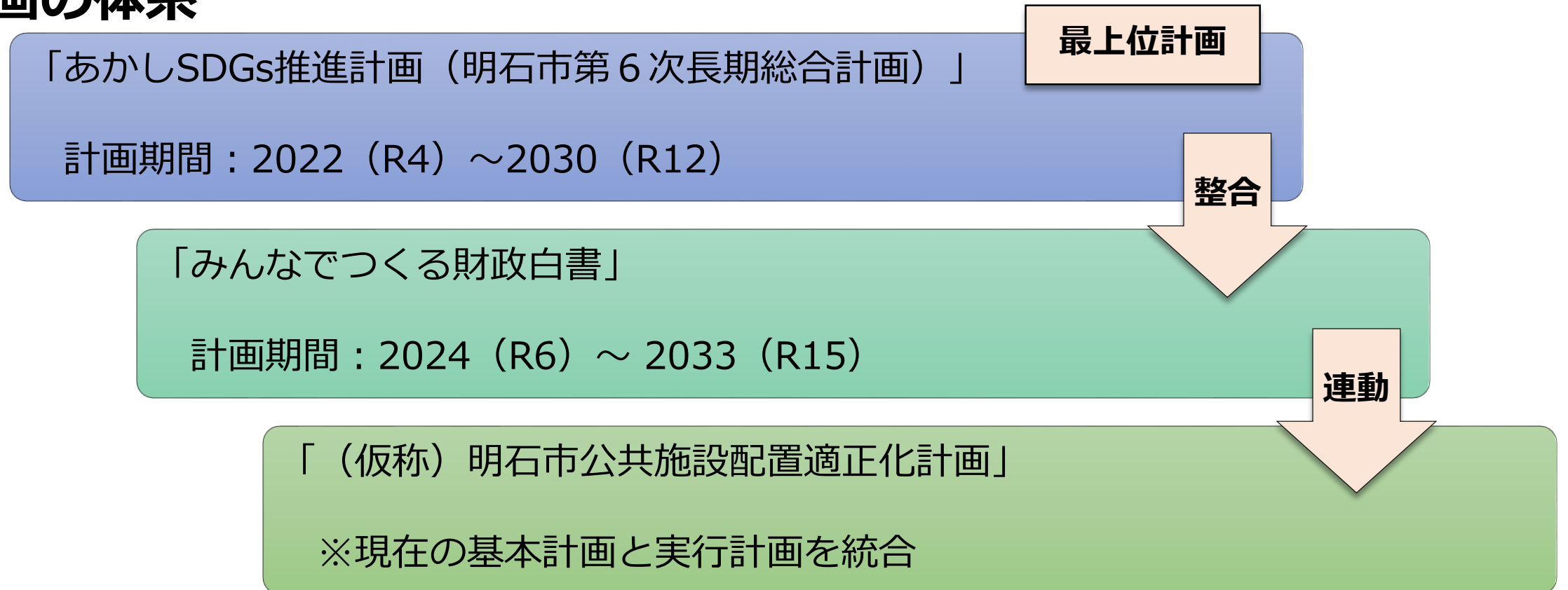
地震など災害時の避難所としての役割はどうするのか？

利用者の少ない公共施設を活用した公民連携の新しい取組はできませんか？

- ・明石市は「小学校区単位のまちづくり」をこれまで進めてきました。
- ・公共施設の果たすべき役割を今一度見直したうえ、多角的な視点で今後の公共施設配置適正化の方針を検討していく必要があります。

公共施設配置適正化計画の計画期間終了を受け、「みんなで作る財政白書」と連動した新たな公共施設配置適正化計画を今後策定する予定です。

計画の体系



計画策定にあたっては、以下の要素を踏まえて、今後の公共施設配置適正化の方針を検討していきます。

公共施設配置適正化計画

市民が求める行政サービスは何か。

市民が安心して住みたい、住み続けたいと思うまちの実現に向けて、公共施設の果たすべき役割は何か。

① 財政・公共施設のデータ

- ・ 今後の収支見込み
- ・ 施設の老朽度合い
- ・ 施設の更新に要する費用

② 社会的要因

- ・ 少子高齢化
- ・ 人口減少
- ・ 新たな価値観、多様性

③ 配置適正化の取組手法

- ・ 長寿命化
- ・ 施設の廃止、複合化等
- ・ 産官学連携